



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <https://www.82bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 湯本 昭一
 (氏名) 笠原 昭寛
 TEL 026-227-1182
 特定取引勘定設置の有無 有

(本資料に記載の金額、比率等は単位未滿を切り捨てて表示しております)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	42,044	5.1	5,932	42.6	4,301	38.6
2020年3月期第1四半期	44,332	2.0	10,346	0.2	7,014	1.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 42,039百万円 (290.3%) 2020年3月期第1四半期 10,770百万円 (634.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	8.79	8.77
2020年3月期第1四半期	14.14	14.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	11,272,295	786,182	6.9
2020年3月期	10,470,547	748,432	7.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 783,114百万円 2020年3月期 739,988百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		6.00		8.00	14.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		6.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 現時点において2021年3月期期末の1株当たり配当金については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	11,000	42.3	8,000	38.4	16.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が多岐に渡り、現時点では適正かつ合理的な業績予想の算定が困難なことから未定としております。今後、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	511,103,411 株	2020年3月期	511,103,411 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	21,544,093 株	2020年3月期	21,840,363 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	489,289,086 株	2020年3月期1Q	495,919,208 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が多岐に渡り、現時点では適正かつ合理的な業績予想の算定が困難なことから未定としております。今後、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

※2020年度第1四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、国債等債券売却益（その他業務収益）及び金銭の信託運用益（その他経常収益）の減少により前年同期比22億8千8百万円減少して420億4千4百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が減少したものの、国債等債券売却損（その他業務費用）及び個別貸倒引当金繰入額（その他経常費用）の増加により前年同期比21億2千5百万円増加して361億1千1百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比44億1千3百万円減少し59億3千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比27億1千3百万円減少し43億1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比8,017億円増加し11兆2,722億円となり、負債は前連結会計年度末比7,639億円増加し10兆4,861億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比377億円増加し7,861億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、法人向け資金が増加したことを主因に前連結会計年度末比1,270億円増加し5兆5,222億円となりました。

有価証券は、国債及び株式の増加等を主因に前連結会計年度末比1,885億円増加し3兆996億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金が引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末比3,168億円増加し7兆2,923億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期中間期の業績につきましては、現時点で入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2021年3月期通期の業績につきましては、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の程度や収束時期などの予測が難しく、現時点では適正かつ合理的な業績予想の算定が困難なことから未定としております。今後、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,650,752	2,099,638
コールローン及び買入手形	22,821	33,231
買入金銭債権	78,869	76,471
特定取引資産	29,559	50,519
金銭の信託	79,301	79,459
有価証券	2,911,132	3,099,654
貸出金	5,395,246	5,522,279
外国為替	20,019	35,944
リース債権及びリース投資資産	69,549	68,813
その他資産	155,098	153,572
有形固定資産	34,343	33,925
無形固定資産	5,041	4,982
退職給付に係る資産	20,856	20,947
繰延税金資産	2,287	2,169
支払承諾見返	33,229	32,789
貸倒引当金	△37,560	△42,105
資産の部合計	10,470,547	11,272,295
負債の部		
預金	6,975,504	7,292,307
譲渡性預金	257,674	182,690
コールマネー及び売渡手形	845,982	890,000
売現先勘定	79,770	112,510
債券貸借取引受入担保金	537,369	876,904
特定取引負債	3,444	3,324
借入金	785,947	911,291
外国為替	544	1,113
その他負債	128,242	93,402
退職給付に係る負債	12,494	12,206
睡眠預金払戻損失引当金	894	894
偶発損失引当金	984	1,032
特別法上の引当金	9	8
繰延税金負債	60,022	75,636
支払承諾	33,229	32,789
負債の部合計	9,722,115	10,486,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	54,173	59,181
利益剰余金	477,336	477,723
自己株式	△11,789	△11,629
株主資本合計	571,964	577,519
その他有価証券評価差額金	185,821	218,730
繰延ヘッジ損益	△17,414	△12,755
退職給付に係る調整累計額	△382	△379
その他の包括利益累計額合計	168,023	205,595
新株予約権	365	228
非支配株主持分	8,078	2,838
純資産の部合計	748,432	786,182
負債及び純資産の部合計	10,470,547	11,272,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	44,332	42,044
資金運用収益	22,642	23,194
(うち貸出金利息)	11,906	11,106
(うち有価証券利息配当金)	9,378	11,204
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,126	4,993
特定取引収益	407	311
その他業務収益	11,254	10,869
その他経常収益	4,901	2,674
経常費用	33,985	36,111
資金調達費用	3,790	2,436
(うち預金利息)	899	378
役務取引等費用	1,820	1,813
その他業務費用	7,871	8,535
営業経費	15,383	15,142
その他経常費用	5,120	8,184
経常利益	10,346	5,932
特別利益	19	9
固定資産処分益	19	9
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	10	17
固定資産処分損	10	7
減損損失	—	10
税金等調整前四半期純利益	10,356	5,925
法人税、住民税及び事業税	1,636	2,207
法人税等調整額	1,322	△605
法人税等合計	2,959	1,601
四半期純利益	7,396	4,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,014	4,301

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	7,396	4,323
その他の包括利益	3,373	37,715
その他有価証券評価差額金	9,138	33,052
繰延ヘッジ損益	△5,639	4,658
退職給付に係る調整額	△125	4
四半期包括利益	10,770	42,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,537	41,872
非支配株主に係る四半期包括利益	233	166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、これによる与信費用の増加は多額とはならないとの仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、中間連結会計期間以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

2020年度第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 2020年度第1四半期の損益	単1
2. 有価証券関係損益	単2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 2020年度第1四半期の損益【単体】

(単位：百万円)

(単位：億円)

	2020年度 第1四半期	対前年同期		2019年度 第1四半期	〔公表予想値〕 2020年度第2 四半期累計期間
業務粗利益	23,972	880		23,091	
資金利益	20,729	1,982		18,747	
役務取引等利益	1,701	△ 189		1,890	
特定取引利益	30	6		23	
その他業務利益	1,510	△ 919		2,429	
うち国債等債券損益①	1,386	△ 847		2,233	
経費	13,595	△ 429		14,024	
うち人件費	6,924	△ 273		7,198	
うち物件費	5,446	△ 194		5,641	
実質業務純益(注)	10,377	1,309		9,067	
コア業務純益(注)	8,990	2,156		6,833	
除く投資信託解約損益	7,575	947		6,628	
一般貸倒引当金繰入額②	△ 89	△ 89		—	
業務純益(注)	10,466	1,399		9,067	
株式等損益③	218	△ 19		237	
金銭の信託運用損益	△ 1,340	231		△ 1,572	
不良債権処理額④	4,601	4,593		8	
うち個別貸倒引当金繰入額	4,456	4,456		—	
貸倒引当金戻入益(注)⑤(B-A)	—	△ 413		413	
一般貸倒引当金繰入額(注)A	—	△ 569		569	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	—	△ 982		982	
償却債権取立益⑥	70	70		0	
経常利益	5,012	△ 3,992		9,005	100
特別損益	△ 7	△ 17		9	
法人税等合計	1,235	△ 1,284		2,520	
四半期(中間)純利益	3,768	△ 2,725		6,494	70

有価証券関係損益①+③	1,604	△ 866	2,471
与信関係費用②+④-⑤-⑥	4,442	4,846	△ 404

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 2019年度第1四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となりましたので、

その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、有価証券利息配当金の増加を主因とする資金利益の増加や経費の減少などにより対前年同期13億円増加して103億円となりました。

(イ) 経常利益は、実質業務純益は増加したものの与信関係費用の増加などにより対前年同期39億円減少して50億円となりました。

(ウ) 四半期純利益は、対前年同期27億円減少して37億円となりました。

〔第2四半期累計期間予想値に対する進捗率〕

経常利益	50%
四半期純利益	53%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2020年度		2019年度 第1四半期
	第1四半期	対前年同期	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,386	△ 847	2,233
売却益	2,203	△ 402	2,605
償還益	—	—	—
売却損	817	444	372
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	218	△ 19	237
売却益	639	103	536
売却損	261	191	69
償却	160	△ 68	228

(注)国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	2020年度		2019年度 第1四半期	[参考] 2019年度
	第1四半期	対前年同期		
預金 (末残)	73,068	4,860	68,208	69,891
預金 (平残)	71,363	3,653	67,709	68,043
貸出金 (末残)	55,717	2,284	53,433	54,439
貸出金 (平残)	55,782	2,272	53,510	54,316

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	2020年度		2019年度 第1四半期	[参考] 2019年度
	第1四半期	対前年同期		
預金 (末残)	67,599	5,323	62,275	64,188
預金 (平残)	65,747	3,836	61,910	62,191
貸出金 (末残)	27,797	504	27,293	27,301
貸出金 (平残)	27,565	207	27,357	27,507

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	2020年6月末		2019年6月末	[参考] 2020年3月末
		2019年6月末比		
消費者ローン残高	12,483	267	12,215	12,481
うち住宅ローン残高	11,739	309	11,429	11,695

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	2020年6月末		2019年6月末	[参考] 2020年3月末
		2019年6月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	27,992	1,152	26,839	27,426
中小企業等貸出比率 (%)	50.4	0.0	50.4	50.5

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位:億円)

	2020年6月末		2019年6月末	[参考] 2020年3月末
		2019年6月末比		
個人預り金融資産	51,700	2,443	49,257	49,602
円貨預金	49,700	2,605	47,095	47,674
投資型商品	2,000	△ 162	2,162	1,927
外貨預金	153	3	150	147
投資信託	1,406	△ 91	1,498	1,337
公共債(国債等)	440	△ 73	513	443

7. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 【単体】

(単位:億円)

	2020年6月末	[参考] 2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	75
危険債権	552	475
要管理債権	249	231
合計	885	782
総与信残高比 (%)	1.56	1.41

(注) 2020年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2020年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 …… 破綻懸念先債権
 要管理債権 …… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位:億円)

	2020年6月末	[参考] 2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	35
危険債権	552	475
要管理債権	249	231
合計	838	742
総与信残高比 (%)	1.48	1.34

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	2020年6月末				〔参考〕2020年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益			貸借対照 表計上額	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	30,970	3,118	3,297	178	29,072	2,649	2,872	222
株式	3,642	2,698	2,700	2	3,220	2,276	2,285	8
債券	19,665	165	271	106	18,286	224	300	75
その他	7,662	254	325	70	7,565	148	286	138

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 日経平均株価 2020年6月末 22,288円、2020年3月末 18,917円
 4. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	2020年 6月末	2020年 3月末
	評価損益	評価損益
繰延ヘッジ損益	△ 166	△ 240

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

2020年6月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上